

中国地域内における本社機能活動からみた 地域間分業構造

—2011年各地域内産業連関表における本社部門の推計と分析—

須原 菜摘

はじめに

1. 先行研究
2. 本社部門の定義
3. 推計方法
4. 分析結果
 - (1) 各県における本社部門の特徴
 - (2) 中国地域内における地域間関係
 - (3) 市町村別の分析

おわりに

はじめに

中国地域内には、「洋服の青山」を営業する青山商事株式会社、中国電力株式会社、マツダ株式会社、「ザ・ダイソー」を営業する株式会社大創産業、株式会社ベネッセコーポレーション、株式会社ユニクロや株式会社ジーユーなどを傘下事業所とする株式会社ファーストリテイリングなど、全国的にも知られる企業の本社が多数立地している。

樺本（1996）によれば、わが国の国土構造は、「中央に卓越した中枢機能をもつ東京」、「東海道筋に大阪と名古屋」からなる中央部で全国を統括しているが、「中央部からかけ離れた地域は、これらの3都市の支援機能だけでは十分に機能せず、各地方の中枢都市として北海道に札幌、東北地方に仙台、中四国地方に広島、そして九州地方に福岡を配して、中央部の機能を補佐する役割を果たしている」（樺本 1996：40頁－41頁）という。

札幌・仙台・福岡の一つである広島市は、特に中国地域において本社機能を発揮していることが推察されるが、同時に東京本社との支店経済を形成する側面ももつ。実際に中国地域内に立地する本社はどのような特徴があり、どのように地域間取引を行っているのか、東京本社との関係は中国地域内他県との関係より強いのか、その実態を定量的に明らかにすることが本稿の目的である。

そのため本研究では、地域内外の産業構造を表す産業連関表において本社部門を推計し、地域ごとの本社部門の規模や特徴、地域間の取引によってどの地域がどれくらいの生産誘発効果を得ているのかという観点から分析していく。須原・居城（2019）では、関東地域の各地域内表（2011）において本社37部門を推計し、特化係数や移出による生産誘発額¹⁾

の分析を行った。また須原（2021a）では、須原・居城（2019）と同様の方法で47都道府県の各地域内表（2011）における本社37部門を推計し、国内で本社部門がどのように地域間取引を行っているのかという点に着目した分析を試みた。そして本稿では、須原（2021a）で推計したデータに加え、法政大学の菅幹雄教授より提供いただいた市町村別の本社生産額のデータ（2015）²⁾を基に、中国地域³⁾の本社機能活動の定量分析を試みる⁴⁾。

本稿の構成は以下の通りである。まず第1節において先行研究の整理、第2節で本社部門を理論上および統計上どのように定義するかを述べ、第3節では須原（2021a）において各都道府県の本社部門をどのように推計したかを簡単に紹介する。続く第4節では、須原（2021a）の推計データを用いた各県本社の特化係数や中国地域内他県との取引に関する分析結果と、法政大学の菅幹雄教授より提供いただいた市町村別の本社生産額のデータを基にした分析結果を示し、最後に全体の考察を述べる。

1. 先行研究

阿部（1973）によれば、わが国でも中枢管理機能に関する都市地理学的な視点からの研究は積まれており、算定された集積量に基づいて都市分類、都市の比較、地域分布や都市の階層的構造の研究が第一に挙げられるという。特に阿部は、経済的中枢管理機能を指標として、日本の都市体系ならびに諸外国の分析を数多く行ってきた。阿部（1973）は経済的中枢管理機能に着目し、都市の経済的中枢管理機能の強度とその都市の管理領域の経済活動の関係を明らかにしている。その結果、広域管理都市は札幌、仙台、東京23区、名古屋、大阪、広島、高松、福岡各市であり、その管理領域は、札幌市－北海道、仙台市－青森・秋田・岩手・宮城・山形・福島各県、東京23区－東京都・千葉・神奈川・埼玉・茨城・栃木・山梨・群馬・新潟・長野・静岡各県、名古屋市－愛知・三重・岐阜・富山・石川・福井各県、大阪市－大阪府・京都府・滋賀・奈良・和歌山・兵庫各県、広島市－岡山・広島・鳥取・島根・山口各県、高松市－香川・愛媛・徳島・高知各県、福岡市－福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島各県である。このように、「経済的中枢管理機能からみた都市の管理領域は県単位のレベルではほぼ完全に行政区に一致する。地理学研究における行政区の枠の重さを改めて認識せざるを得ない結果となった」（p.97）という。

また阿部（1987）は、経済的中枢管理機能からみた日本の都市体系について、集積、業種、規模、主要都市のテリトリーに着目しつつ、7都市（東京・大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡）を対象にして、戦前から時系列に検討している。支所の集積について、1960年時点で階層性は不明瞭だったものの、1970年から三大都市（東京・大阪・名古屋）－広域中心都市（札幌・仙台・広島・福岡）－大規模県庁所在都市（千葉・横浜・新潟・富山・金沢・静岡・浜松・京都・神戸・岡山・高松・北九州）－その他の都市という階層性が確認され、1985年には第3階層に宇都宮・松山・熊本・鹿児島が新たに入ってきている。これについて阿部は、この階層性は変化し続け、東京のさらなる頂点化が進むことが予想されると述べている。

以上の研究成果もふまえつつ、阿部（2005）は、各都市の経済的中枢管理機能量（本社数×本社の平均従業者数＋支所数×支所の平均従業者数）と支所配置率を基に、日本の主要都市の都市間結合を再検討している。都市間結合の模式図化の結果、1960年、1970年、1980年、1990年、2000年と、日本の主要都市間は結合度を高めつつ、東京の頂点化が進む

一方、大阪の地位が低下していることが分かった。また2000年において、横浜・神戸・京都本社企業は低率でも全国的な支所配置がみられるのに対し、福岡・広島・札幌本社企業は支所配置が地域的に偏っているとされた。阿部（2004、2015）においても支所配置率を分析し、日本の都市システムは、東京を頂点とする垂直的階層構造のシステムを形成していると同時に、地方圏において地方中枢都市の階層が最も高いことが指摘された。

但し、このような経済地理学的アプローチによる研究は、本社や支所の立地数や従業員数を用いた指標による分析に留まっており、本社が地域内外でどのような企業内取引を行っており、その結果どれくらいの金額が動いているのかといった、地域経済のアクターとしての視点に欠けている。本社機能活動からみた都市の階層分析としては、傘下事業所との企業内取引によって所得を得る本社機能活動の本質に基づくものでなければならない。このような課題を克服するためには、直接的な生産現場活動の中間財として本社サービスを捉えることに適した産業連関表を用いた分析の意義は高い。

ところが現在公表されている地域産業連関表のうち、本社部門が計上されているのは東京都産業連関表および平成12年大阪市産業連関表のみであり、他の地域の本社機能活動の実態が分析できない。また東京都表においても、2005年表までは産業別に本社部門が表章されていたが、2008年以降は本社1部門に統合されている。そこで本研究では、2011年産業連関表の本社37部門を推計したうえで分析することとなる。

2. 本社部門の定義

ここで、「本社」は理論上どのように定義されるのかについてみていく。清水（1990）によれば、企業は規模が大きくなるほど事業所の規模と数も増大し、複数の事業所をもつ、直接的な生産活動と間接的な経営活動を企業内分業というかたちで分離し、それぞれを単独の事業所で営むという。このとき金子（1996）によれば、直接的な生産活動を営む工場や営業所などの事業所は生産の現場であり、間接的な生産活動を営む本社などの事業所は経営・管理の場であるという。本社と呼ばれる事業所は、企業経営組織全般の統括という中枢的機能を果たす活動組織であり、その機能が本社機能である。

本社について新井・金（2017）や清水（2018）では、原材料の発注や管理、製品の販売・広告などの活動を効率的に行い、その結果、生産事業所の生産物の価格が決定されることから、工場が生産に対して直接的な活動を行っているとすれば、本社はその生産に対して間接的な活動を行っているとすることができ、この間接的な活動は直接生産する事業所に対して本社サービスの提供を行っていると捉えることができるとしている。

では、統計上はどのように本社が定義されているかみていく。菅（2012）では、産業統計において「本社」とは「本所」、「本店」とも呼ばれる事業所のことであるが、その定義が明確な総務省統計局「平成18年事業所・企業統計調査」の調査票から、「他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所」とされている。なお、「事業所・企業統計調査」は平成18年の調査を最後とし、平成21年から「経済センサス」に統合された。この「経済センサス」においても、本社の定義は「他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所」とされている。

以上から、本研究で行う本社部門の推計においても、「本社」に単独事業所は含まず、複数事業所のうち管理活動のみ行う事業所を扱うこととし、「本社サービス」も財・サービス

部門の中間投入として定義づけた。

3. 推計方法

ここでは、中国地域内各県の本社部門の推計手順について、鳥根県を例に紹介する（図1）⁵⁾。

		中間需要		域内最終需要・ 輸出・輸入	移出	移入	生産額
		財・サービス 37部門	本社37部門				
中間投入	財・サービス 37部門	D	Z	P	K	O	X
	本社37部門	D*	/	/	K*	O*	X*
付加価値		V	V*				
生産額		X	X*				

図1 推計の概略図

①当該地域所在本社の生産CT（ X^* ）を推計

①-1 全国1人当たり本社経費を算出

鳥根本社の経費額を、全国の本社従業者1人当たり本社経費をもとに、どの地域も1人当たり本社経費が同じであると仮定して推計する⁶⁾。まず全国の1人当たり本社経費は、全国本社経費÷全国本社従業者数で求める。全国本社経費は、総務省の「本社等の活動実態調査結果報告書⁷⁾」の「第1表 調査対象産業分類別、1企業・団体当たりの従業者数、売上（収入）金額、費用総額、販売費及び一般管理費」（2011）から抽出した⁸⁾。全国本社従業者数は、「2012年経済センサス-活動調査」より各都道府県の本社従業者数の総和を出して用いた。この時点で、全国本社経費も全国本社従業者数も日本標準産業分類企業産業中分類別であったため、既存の産業連関表に合わせ37部門分類に統合してから⁹⁾ 全国1人当たり本社経費を算出した。

①-2 当該地域の本社生産CTを算出

次に、鳥根本社従業者数に全国1人当たり本社経費を乗じて、鳥根本社生産CTを算出する。鳥根の本社従業者数は、全国本社従業者数を求めたものと同じ経済センサスから抽出し、37部門分類に統合した。

②当該地域本社経費投入構造を算出

鳥根本社の投入構造を求めるにあたり、総務省の「本社等の活動実態調査結果報告書」の「第4-2表 事業活動別、本社における管理活動等に要した経費の構成比」（2011）を全国本社の投入係数・付加価値係数（ F ）として用いる。この F に①-2で算出した鳥根本社生産額 X^* を乗じることで、鳥根の本社経費額の投入構造 Z ・付加価値 V^* を算出する¹⁰⁾。

③本社以外の各項目を算出

全国表の組み換え集計で地域表の中間投入額には本社活動分が含まれている可能性が高いことから、既存の島根表には本社部門が含まれているという前提に立つ。つまり、既存の2011年島根県産業連関表を財・サービス部門として、推計した本社部門を分離する作業が必要となる。したがって、推計した本社部門の中間投入額 Z を、既存の財・サービス部門の中間投入額 D からのがした。財・サービス部門の域内最終需要・移出入・輸出入・生産額については、島根表の元の値を固定した。

④本社経費率を算出（全国平均）

総務省の「本社等の活動実態調査結果報告書」の第1表から、日本標準産業分類企業産業中分類別の売上高と本社経費の値を抽出する。売上高と本社経費を37部門分類に統合し、本社経費÷売上高で本社経費率 A を求めた。

⑤当該地域本社経費（中間需要）を算出

島根本社経費額を、全国の売上高本社経費率をもとにして、どの地域も本社経費率が同じと仮定して推計する。④で求めた A に、③で求め直した島根の財・サービス部門の生産額を乗じ、島根本社経費 D^* を算出する。この計算結果は37行×1列のベクトルであるが、本社活動部門の産出は当該産業部門のみに投入されと考え、島根本社経費 D^* の対角行列としてマトリックス化した¹¹⁾。

⑥当該地域本社の移出額を算出

⑥-1 従業者1人当たりの本社経費額を算出（当該地域）

⑤で算出した島根県の「本社以外の本社からの投入構造」を、「島根県に本社がある会社の全支社従業者数」で割ることにより、島根県の従業者1人当たりの本社経費額 I を算出する。「島根県に本社がある会社の全支社従業者数」は、本社従業者も含めた従業者数として、 D^* を割り I を算出する。ここで D^* を割ったのは、移出額・移入額は本社経費 D^* の行に存在するため、つまり D^* を基準に求めるべきだと考えたからである。

⑥-2 当該地域本社の移出額を算出

⑥-1で算出した I に、「島根県に本社がある会社のうち島根県外の支社の従業者数」を乗じることにより、移出額のベクトル K^* を作成する¹²⁾。

⑦当該地域本社の移入額を算出

⑥-1で求めた I に、今度は「島根県外に本社がある会社のうち島根県内の支社の従業者数」をかける。島根本社の移入は、他地域本社の島根県への移出の総額であり、他地域本社の島根県への移出は「他地域本社の島根支社の従業者数」から求められるためである¹³⁾。

⑧地域別移出額を算出

つづいて移出額は、島根本社の県外支社従業者数から、46都道府県の構成比を産業ごと

に出して割り振ることで地域別の移出額にした。

⑨ バランス調整

まず財・サービス部門、本社部門ともに、中間需要（+最終需要）+移出+移入=生産額となるように求めているので、この時点で行和は生産額に一致する。しかし財・サービス部門の列和（ $D+D^*+V$ ）は X に一致しない。ここでは、その分の誤差を営業余剰に上乗せした。

なお、本社部門を縦にみた Z 、 V^* の列和は、 X^* と若干の誤差が生じていたため、営業余剰で調整した。

4. 分析結果

(1) 各県における本社部門の特徴

まず、中国地域内における各県の本社部門の産業別生産額が、当該県の本社部門の生産額の総額のうち、どれほどの割合を占めているのかについて、特化係数を用いて比較する。つまり、（各県の本社部門の産業別生産額）／（各県の本社部門の生産額総額）を（中国地域全体の本社部門の産業別生産額）／（中国地域全体の本社部門の生産額総額）で割ることにより、各県の本社部門が中国地域内で比較した場合、どれほど特化しているかを産業別に示す。

図2の鳥取県の特化係数で最も大きいのは情報・通信機器の9.16で、農林水産業の4.08、電子部品の3.95、飲食料品の3.06、パルプ・紙・木製品の2.84、鉄鋼の2.52、電気機械の2.27などが続く。上記の産業部門に該当する企業のうち鳥取県に本社を置くものとしては、株式会社A&M（米子市）、アロー産業株式会社（鳥取市）、気高電機株式会社（鳥取市）、トミタ電機株式会社（鳥取市）、日本セラミック株式会社（鳥取市）、寿スピリッツ株式会社（米子市）などである。

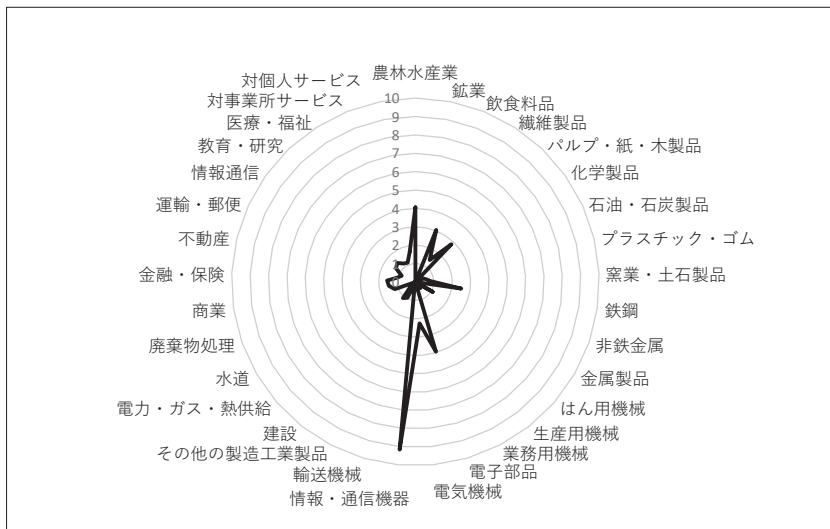


図2 鳥取県における本社部門の生産額の特化係数

次に、島根県の特化係数で最も大きいのは鉱業の4.66で、農林水産業の3.15、窯業・土石製品の2.59、金融・保険の2.47、建設の2.39などが続く（図3）。一般社団法人日本鋳造協会の統計によると、島根県の2022年鋳鉄鋳物都道府県別生産量および生産金額は全国で第2位である。島根県企業立地課によれば、こういった鋳造関連産業の企業は1960年代以降に進出した誘致企業が中心だが、事業所規模が大きいうえに、技術レベルが高いことが特徴的で、さらに島根県は、世界的に有名な特殊鋼ブランド「YSSヤスキハガネ」の開発・生産・加工の拠点でもあるという。

岡山県の特化係数で最も大きいのは水道の4.10で、繊維製品の3.58、電子部品の2.63、プラスチック・ゴムの2.40などが続く（図4）。中国水道工業株式会社の本社は岡山県岡山市北区にある。繊維製品の特化係数が大きいのは、倉敷市児島地区が国産ジーンズ発祥の地

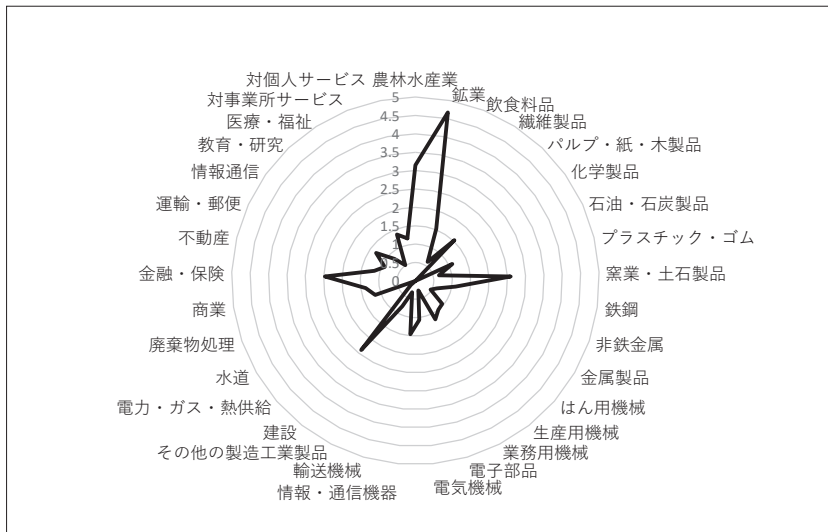


図3 島根県における本社部門の生産額の特化係数

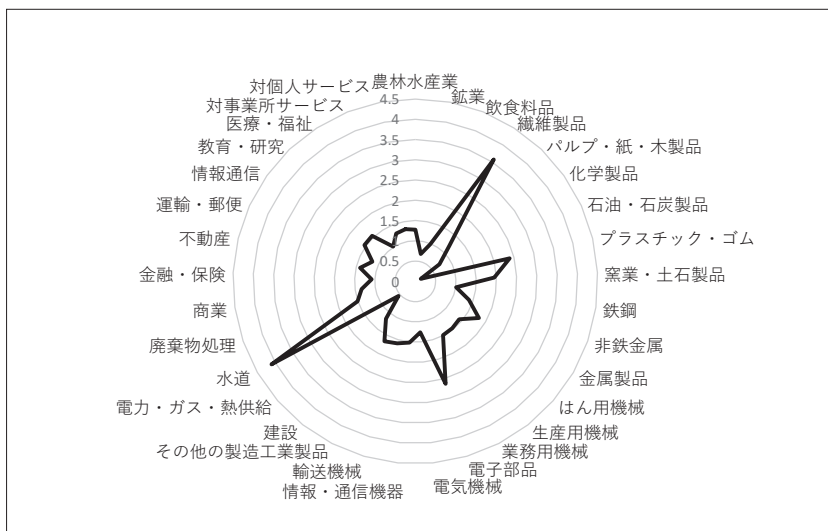


図4 岡山県における本社部門の生産額の特化係数

であることから、ジーンズ製品製造の一連の工程を担う企業が集積している結果ともいえる。

広島県の特化係数で最も大きいのは電力・ガス・熱供給の1.52で、非鉄金属の1.20、業務用機械の1.13、輸送機械の1.10などが続く（図5）。まず電力産業としては、中国電力株式会社の本社が広島市中区にある。輸送機械に関してはマツダ株式会社の本社が安芸郡府中町にあるが、広島県の特化係数は全体的に中国地域内他県に比べて特化係数が低い傾向にあり、輸送機械は岡山県の1.59の方が高い。広島県の特化係数が相対的に低い理由としては、「洋服の青山」を営業する青山商事株式会社（福山市）や、「ザ・ダイソー」を営業する株式会社大創産業（東広島市）、中国・四国・九州地域に展開する小売業大手の株式会社イズミ（広島市東区）など、サービス産業の本社部門が集積していることによると考えられる。

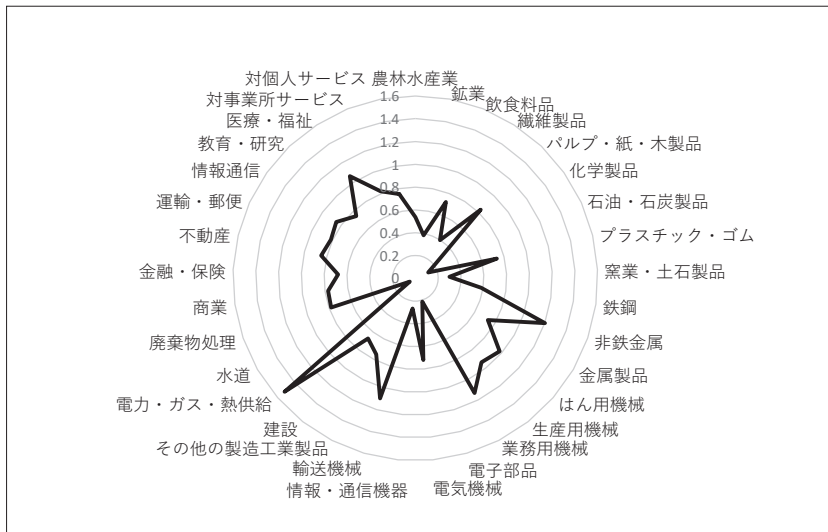


図5 広島県における本社部門の生産額の特化係数

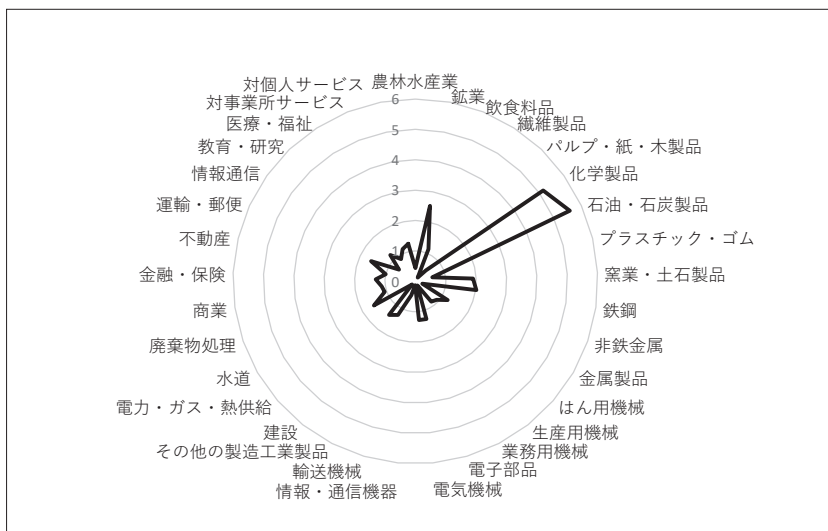


図6 山口県における本社部門の生産額の特化係数

特化係数の性質上、広島県内の本社部門のうちサービス業の占める割合が高かったとしても、いずれの地域においてもサービス業の占める割合が大きければ、特化係数の高さに反映されにくい。サービス業の方が製造業より企業本社数が多く、生産額も大きいという傾向は全国的に共通しており、東京都などの中枢管理機能の強い地域ほどその傾向が強くなるということは、これまでの筆者の研究で分かったことである。

山口県の特化係数で最も大きいのは石油・石炭製品の5.59で、化学製品の5.16、鉱業の2.53、鉄鋼の2.02、窯業・土石製品の1.90などが続く（図6）。山口県には、チタン工業株式会社（宇部市）など、日本有数の化学メーカーの本社が多数立地している。

以上より、中国地域内に立地する本社を比較したところ、農林水産業や飲食料品、電子部品の鳥取県、 casting関連産業の島根県、ジーンズ製造関連産業の岡山県、中国地域を統括する小売業の広島県、化学関連産業の山口県といった特徴が見受けられた。

（2）中国地域内における地域間関係

中国地域各県の本社部門について、どの地域へどれくらい移出があったのかを産業別にみていく。まず、図7の鳥取本社について、島根県への移出額が最も大きく、そのおよそ4分の1程度が岡山県、さらにその3分の1程度が広島県、最も小さいのが山口県となっている。これは、鳥取県に本社を構える企業の多くは、島根県に傘下事業所をもち、山口県に傘下事業所をもつ鳥取本社は少ないことを意味し、その背景としては地理的近接性が考えられる。鳥取本社が島根県の傘下事業所へ本社サービスを移出した金額1,460億円のうち、商業の438億円が最も大きく、金融・保険の360億円、運輸・郵便の231億円などが続

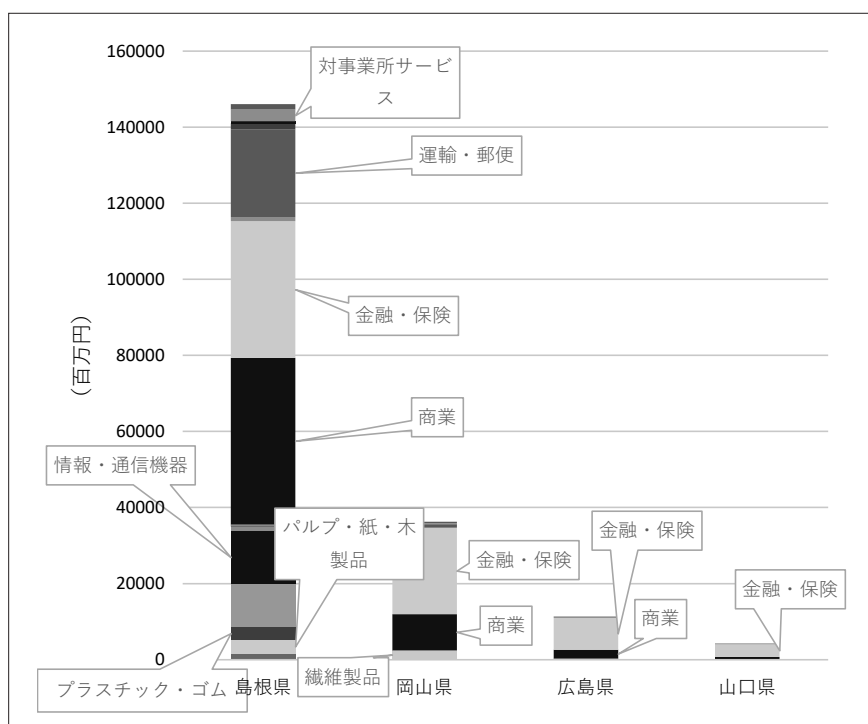


図7 鳥取本社の中国地域内各県への移出額

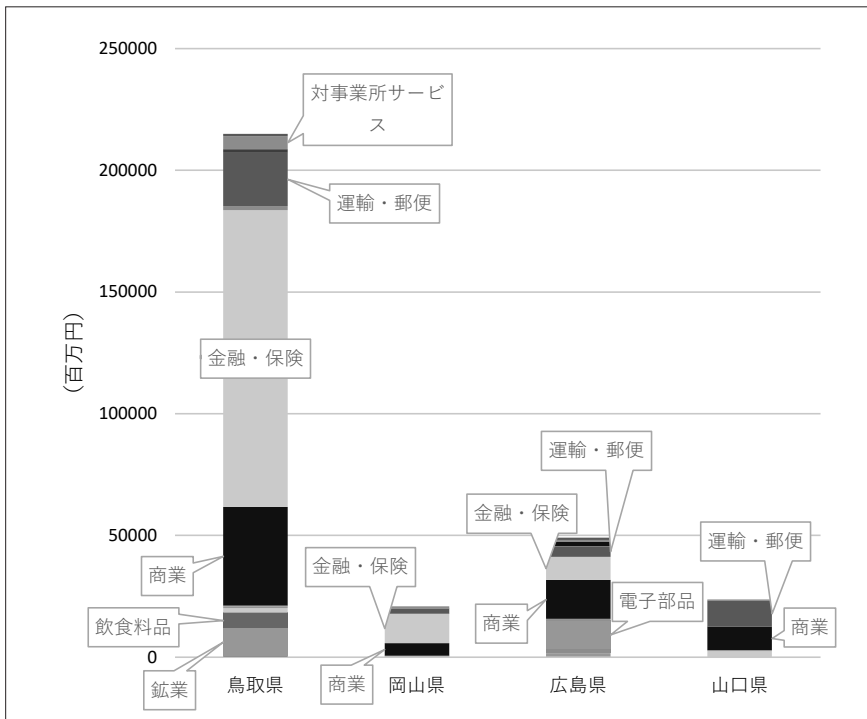


図8 鳥根本社の中国地域内各県への移出額

く。残る岡山県、広島県、山口県への移出額のうち、金融・保険が大部分を占める。

図8より鳥根本社の移出額をみると、鳥取県への移出額2,149億円が最も大きい。そのおよそ4分の1程度の広島県、さらにその半分の山口県と岡山県が続く。鳥根県の西側に隣接する山口県と、鳥根県から離れた岡山県への移出額が同程度の移出額である点から、鳥根本社に関しては地理的近接性のほかの要因も考えられるが、いずれにせよ、鳥取県と鳥根県の本社機能活動は相互依存関係にあることが分かった。ではこの鳥根本社の鳥取への移出額のうち、最も大きいのは金融・保険で、1,219億円である。次に商業の504億円、運輸・郵便の219億円、鉱業の112億円が続く。

岡山本社の移出額としては、対広島県の大きさが顕著である（図9）。このうちの大部分は電力・ガス・熱供給（2,739億円）や金融・保険（1,050億円）、商業（570億円）が占めている。一方、対鳥取県および対鳥根県の移出額は、鉄鋼や化学製品の割合が高い。地理的近接性もあってか、山口県への移出額は特に小さい。

広島本社のほかの地域への移出額をみると、対岡山県と対山口県が大きく、鳥根県、鳥取県と続く（図10）。そのうちの多くは、電力・ガス・熱供給が占めており、実際に広島本社の中国電力株式会社の発電所が中国地域内各地に点在している。

山口本社の移出額は、対広島県（1,775億円）が圧倒的に大きく、なかでも金融・保険（1,181億円）の割合が高い（図11）。対岡山県では運輸・郵便（301億円）、対鳥根県では化学製品（110億円）、対鳥取県では運輸・郵便（23億円）が最も大きい。

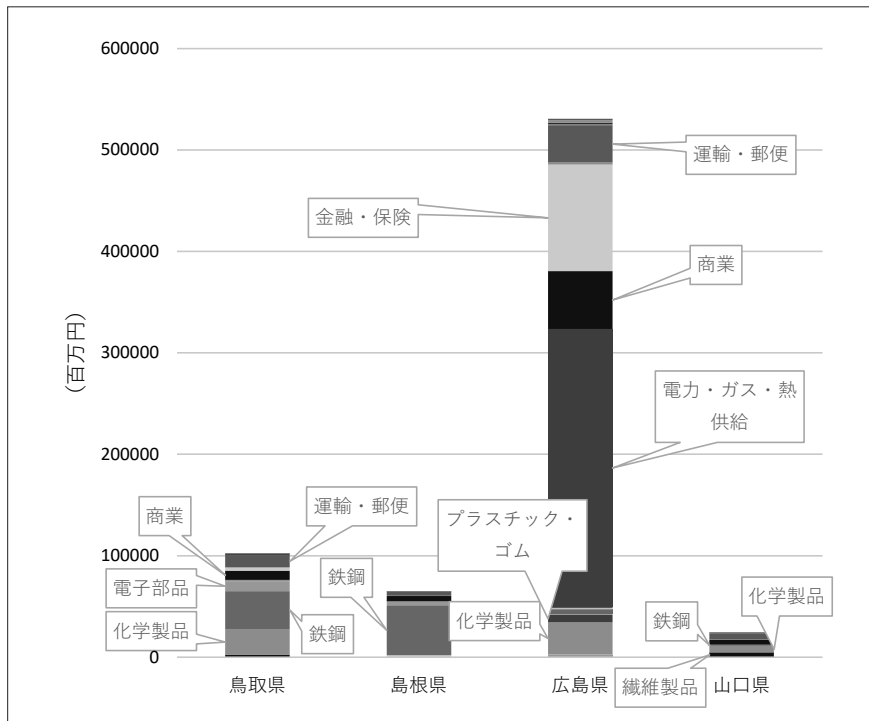


図9 岡山本社の中国地域内各県への移出額

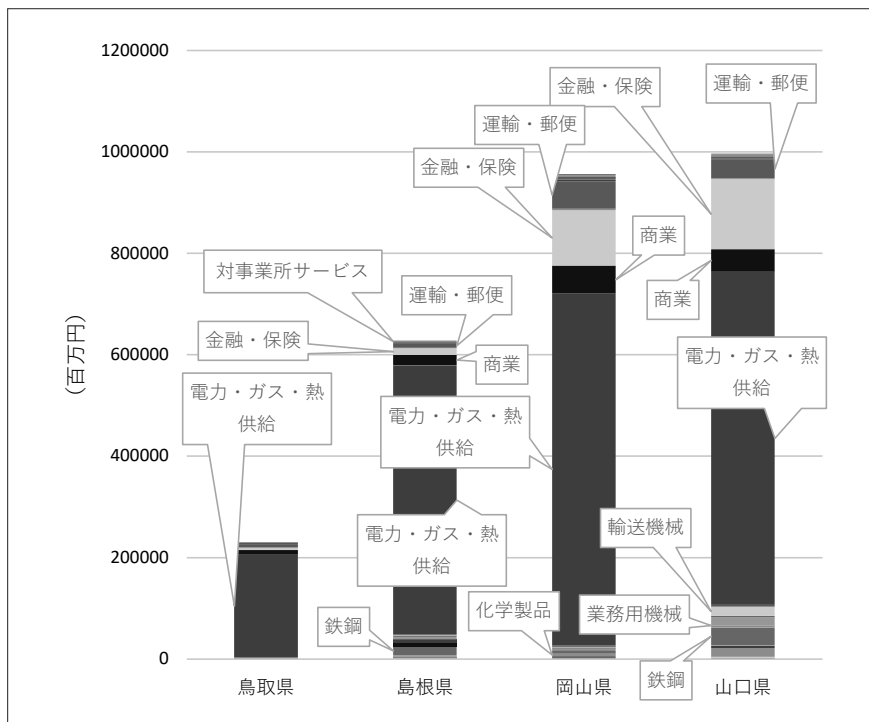


図10 広島本社の中国地域内各県への移出額

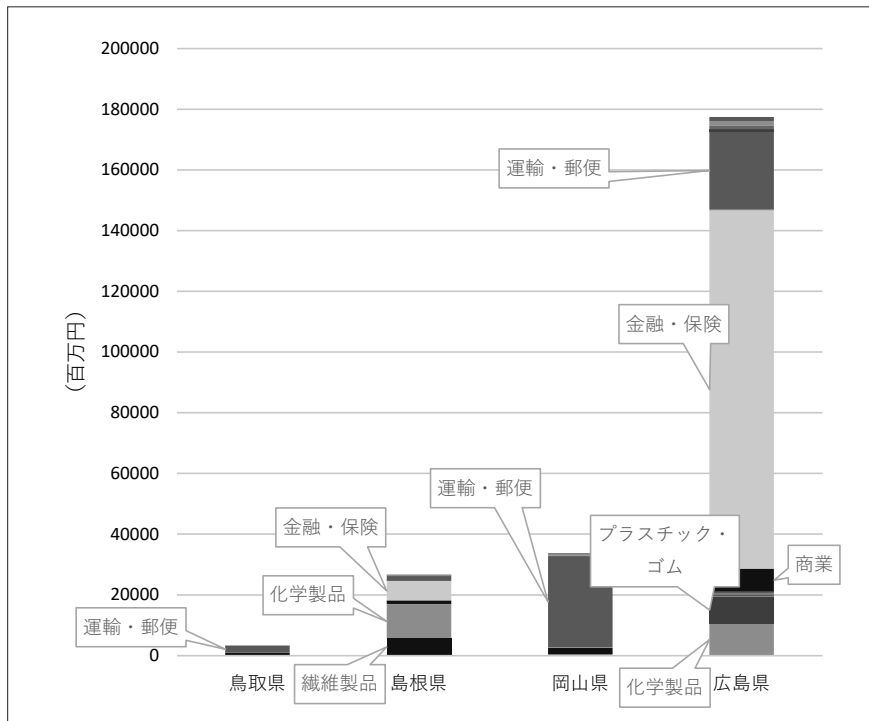


図11 山口本社の中国地域内各県への移出額

続いて、本社部門の移出額による生産誘発効果を求めるため、以下のような計算を行った。

まず、中国地域内にあるA地域の地域内産業連関表のモデル式は以下の(1)のようになる。

$$\mathbf{x} = \mathbf{Ax} + \mathbf{fd} + \mathbf{e}_r + \mathbf{e}_w + \mathbf{m} + \mathbf{n} \quad (1)$$

ここでは、A地域の生産額は \mathbf{x} 、投入係数 \mathbf{A} に \mathbf{x} をかけた \mathbf{Ax} は中間財取引行列であり、地域内最終需要は \mathbf{fd} 、移出額は \mathbf{e}_r 、輸出額は \mathbf{e}_w 、移入額は \mathbf{n} 、輸入額は \mathbf{m} である。なお、本社部門同士の間接取引や本社部門の地域内最終需要、輸出、輸入は0である。また(1)式は、次の(2)式のように展開される。

$$\mathbf{x} = (\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}} - \hat{\mathbf{N}})\mathbf{A})^{-1} ((\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}} - \hat{\mathbf{N}})\mathbf{fd} + \mathbf{e}_r + \mathbf{e}_w) \quad (2)$$

このとき、 \mathbf{m} や \mathbf{n} をそれぞれ(中間需要+最終需要)で割ることで、輸入係数 $\hat{\mathbf{M}}$ と移入係数 $\hat{\mathbf{N}}$ となり、 \mathbf{I} は単位行列である。そして、(2)式の逆行列係数を財・サービス部門と本社部門の要素で分解し、財・サービス部門を \mathbf{a} 、本社部門を \mathbf{h} とすると、(3)のように表せる。

$$(\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}} - \hat{\mathbf{N}})\mathbf{A})^{-1} = \begin{bmatrix} \mathbf{B}_{aa} & \mathbf{B}_{ah} \\ \mathbf{B}_{ha} & \mathbf{B}_{hh} \end{bmatrix} \quad (3)$$

さらに、このA地域の本社部門における移出額は \mathbf{e}_{hr} で表すことができ、A地域の本社部

門における移出誘発効果は、下記の（４）式のように求められる。

$$\begin{bmatrix} \mathbf{B}_{aa} & \mathbf{B}_{ah} \\ \mathbf{B}_{ha} & \mathbf{B}_{hh} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \mathbf{0} \\ \mathbf{e}_{hr} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \mathbf{B}_{ah}\mathbf{e}_{hr} \\ \mathbf{B}_{hh}\mathbf{e}_{hr} \end{bmatrix} \quad (4)$$

（４）式における $\mathbf{B}_{ah}\mathbf{e}_{hr}$ と $\mathbf{B}_{hh}\mathbf{e}_{hr}$ の合計、つまり A 地域の本社部門の移出額によって A 地域の財・サービス部門と本社部門に誘発される効果を、ここでは A 地域の本社部門の移出誘発効果として以下のように分析していく。なお、 \mathbf{e}_{hr} は A 地域を除いた 46 地域に分割されている。したがって、 $\mathbf{B}_{ah}\mathbf{e}_{hr} + \mathbf{B}_{hh}\mathbf{e}_{hr}$ も 46 地域に分けて算出している。

では、各地域ブロック内の本社部門の移出誘発額を対中国地域のそれと比較することとする。ここで地域ブロックを定義しておく。経済産業省の管轄である北海道・東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄の 7 地域を地域ブロックとする¹⁴⁾。

表 1 について、たとえば表側が広島県、表頭が岡山県の 1 兆 3,939 億円の解釈としては、広島本社が本社サービスを岡山県の傘下事業所に移出し、それによって広島県内に発生した生産誘発効果ということになる。これを「広島本社の岡山県による移出誘発額」「岡山県の広島県への移出誘発額」と表記することができる。

ここで、受け取る移出誘発額をみると、基本的に中国内他県による移出誘発額が関東地域による移出誘発額を超えるが、山口県は関東地域による移出誘発額の方が大きい。対して与える移出誘発額をみると、基本的に中国内他県への移出誘発額が関東地域への移出誘発額を超えるが、広島県は関東地域への移出誘発額の方が大きい。つまり、関東地域の本社部門を考慮しても中国地域内の関係は相対的に強い傾向にあるが、広島県は、受け取る移出誘発額でみると中国地域、与える移出誘発額地域でみると関東地域との関係が強い。山口県は、受け取る移出誘発額地域でみると関東地域、与える移出誘発額地域でみると中国地域との関係が強い。したがって、各県の本社部門は、中国地域内他県の傘下事業所との取引によって多くの移出誘発額を受け取るものの、中国地域において中核的な広島県には、関東地域の本社部門の傘下事業所が多く、結果的に移出誘発額は関東地域に流出していることが推測される。ここでは紙幅の都合上、関東各県との移出誘発額は個別に示して

表 1 全国的にみた中国地域の本社部門の移出誘発額

単位：億円

	北海道・東北	関東	中部	近畿	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国内計	四国	九州・沖縄	合計
北海道・東北		69,504	5,397	4,331	18	31	194	197	30	471	189	4,492	84,384
関東	94,508		76,889	127,209	886	1,312	9,930	11,623	4,804	28,554	9,704	49,703	386,568
中部	6,017	78,651		25,439	131	227	1,735	838	815	3,745	1,379	5,315	120,546
近畿	10,782	68,437	27,890		1,257	815	4,379	6,458	2,408	15,317	4,162	22,056	148,644
鳥取県	21	328	20	784		2,040	497	155	58	2,750	42	115	4,059
島根県	22	791	33	927	3,034		295	722	335	4,386	17	64	6,238
岡山県	217	10,069	496	4,049	1,554	981		7,589	361	10,485	2,196	1,670	29,183
広島県	587	6,975	1,237	2,611	3,339	9,175	13,939		14,689	41,143	2,205	2,764	57,522
山口県	500	9,405	585	1,718	45	380	455	2,422		3,302	323	1,981	17,814
中国内計	1,347	27,568	2,370	10,089	7,971	12,576	15,187	10,888	15,444		4,781	6,593	114,815
四国	1,009	6,274	843	4,069	50	26	1,692	1,601	323	3,692		1,392	17,279
九州・沖縄	1,949	33,033	2,399	7,409	85	170	854	2,193	3,532	6,834	983		52,606
合計	115,611	283,468	115,789	178,546	10,398	15,156	33,971	33,799	27,356	58,613	21,198	89,550	

いないが、特に東京都との移出誘発額が非常に大きく、関東地域に移出誘発額が流出しているというより、東京都に移出誘発額が流出しているといった方が適切かもしれない。

以上より、中国地域内の本社部門における地域間取引関係をみてきた。まず、鳥取県と鳥根県はお互いに最も重要な移出相手地域である。岡山本社は対広島県、広島本社は対岡山県と対山口県が大きく、山口本社は対広島県が圧倒的に大きいことが分かった。これは地理的近接性の影響もあろうが、中国地域内部でも、「鳥取県と鳥根県」、「岡山県と広島県と山口県」というかたちで2グループに分かれている点が興味深い。単純に、中国地域内の各県本社は広島県との取引に一点集中しているのではないということは、中枢管理機能に関する従来の研究からは予測しづらい結果であった。

続いて、中国地域内の関係を、関東地域との関係と比較した結果、関東地域を考慮しても中国地域内の関係は相対的に強い傾向にあることが分かった。但し、広島県は、受け取る移出誘発額でみると中国地域、与える移出誘発額地域でみると関東地域との関係が強い。山口県は、受け取る移出誘発額地域でみると関東地域、与える移出誘発額地域でみると中国地域との関係が強い。したがって、中国地域内各県の本社部門は、中国地域内他県の傘下事業所との取引によって多くの移出誘発額を受け取るものの、中国地域において中枢的な広島県には、関東地域（特に東京都）の本社部門の傘下事業所が多く、結果的に移出誘発額は関東地域（特に東京都）に流出していることが読み取れた。

（3）市町村別の分析

続いて、法政大学の菅幹雄教授より提供いただいた市町村別の本社生産額のデータ（2015）を用いて、中国地域内の市町村のうち本社生産額が大きい地域をみていく。表2をみるとわかるように、上位地域のほとんどを広島県および岡山県が占めている。特に生産額の大きい福山市には「洋服の青山」を営業する青山商事株式会社、広島市中区には中国電力株式会社、岡山市北区には株式会社ベネッセコーポレーション、株式会社中国銀行などの本社が立地している。ちなみに全国的にみた場合、1,918市区町村のなかで広島市（合計）が18位、岡山市（合計）が32位、福山市が48位、倉敷市が69位、下関市が122位、松江市が142位、鳥取市が177位といった結果であった。

表2 中国地域内における市町村別本社生産額の上位20地域 単位：百万円

1	福山市	164,244	11	山口市	57,382
2	広島市中区	153,833	12	安芸郡府中町	57,003
3	岡山市北区	140,444	13	東広島市	50,526
4	倉敷市	126,230	14	宇部市	50,461
5	広島市西区	88,112	15	岡山市南区	46,130
6	下関市	81,771	16	出雲市	41,895
7	松江市	73,436	17	岡山市中区	40,425
8	広島市南区	70,405	18	米子市	40,377
9	呉市	63,231	19	尾道市	40,046
10	鳥取市	61,294	20	周南市	38,218

以下、各県における市町村別本社生産額の割合をみていく。

まず図12より、鳥取県内の本社のうち、およそ40%が県庁所在地である鳥取市、26%が米子市、10%が倉吉市といった結果になっている。鳥取市には鳥取ガス株式会社や鳥取銀行、トミタ電機、日本セラミック株式会社、米子市には寿スピリッツ株式会社や株式会社山陰放送、倉吉市には株式会社バルコスなどの本社が立地している。

鳥根県内の本社は、県庁所在地である松江市（38%）、出雲市（22%）、浜田市（9%）、益田市（8%）などに集まっている（図13）。松江市には株式会社山陰合同銀行や株式会社鳥根銀行、出雲市には鳥根県民の交通を支える一畑電車株式会社、浜田市には石見ケーブル

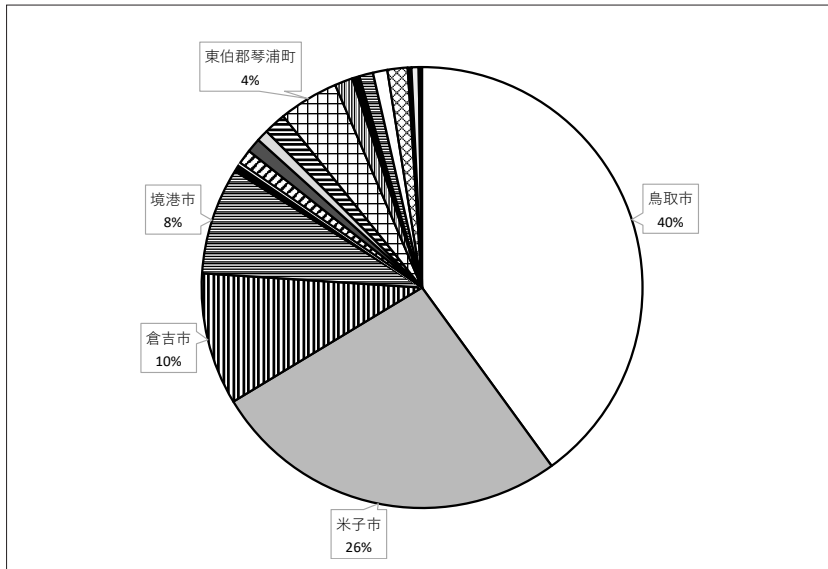


図12 鳥取県内の市町村別本社生産額の構成比

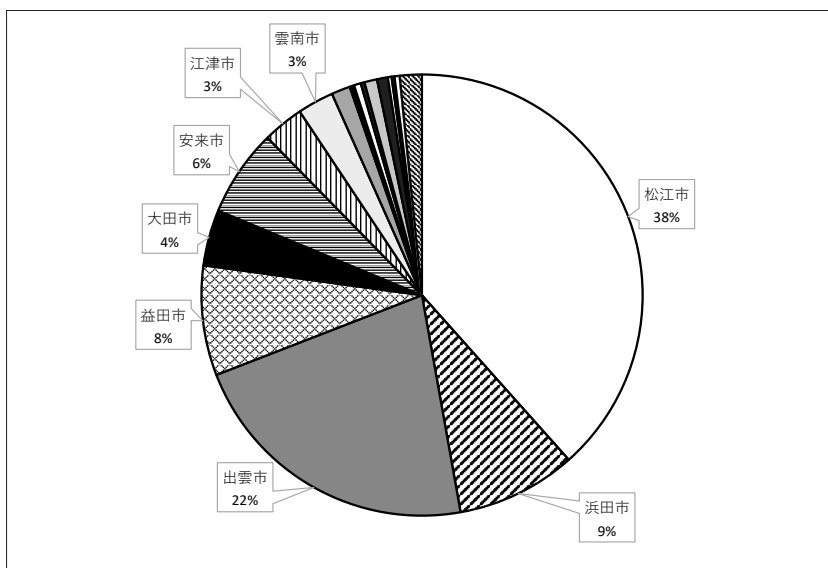


図13 鳥根県内の市町村別本社生産額の構成比

ルビジョン株式会社、益田市には株式会社ジュンテンドーなどの本社が立地している。

岡山県内の本社は、県庁所在地である岡山市北区に26%、倉敷市に24%が立地し、岡山市全体でみると県内の半数近くを占めている（図14）。岡山市北区には株式会社ベネッセコーポレーションや株式会社中国銀行、中国水道鉱業株式会社、倉敷市には株式会社倉敷アイビースクエアなどの本社が立地している。

広島県内の本社は、福山市に17%、県庁所在地である広島市中区に16%が立地し、広島市全体でみると県内本社の半数近くが立地していることがわかる（図15）。福山市には「洋服の青山」を営業する青山商事株式会社や株式会社中国バス、広島市中区には中国電力株

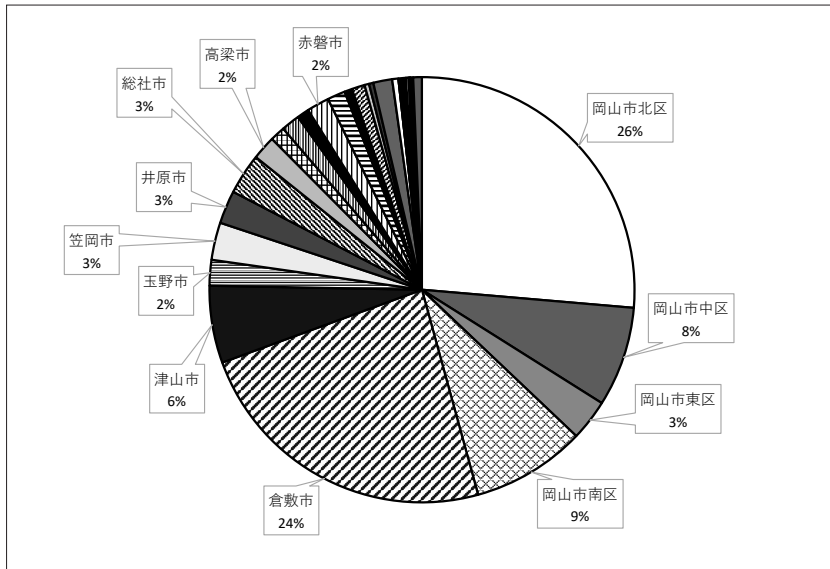


図14 岡山県内の市町村別本社生産額の構成比

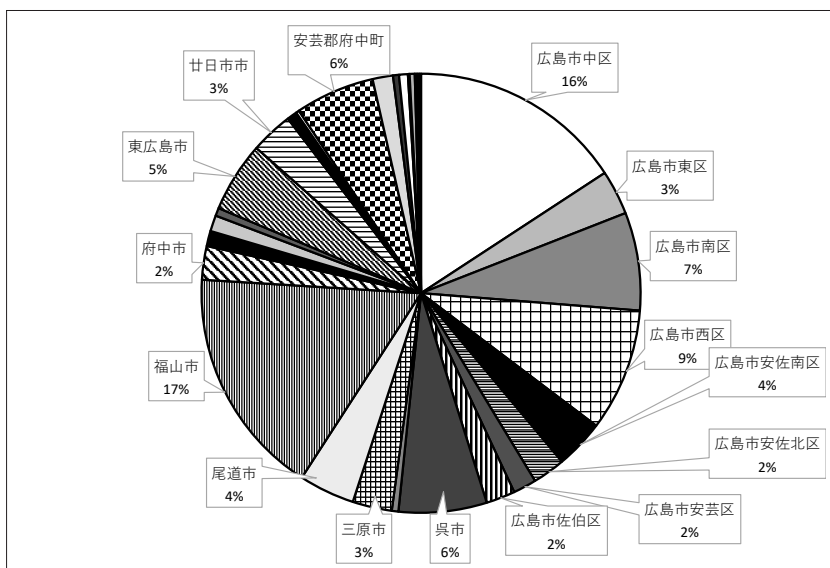


図15 広島県内の市町村別本社生産額の構成比

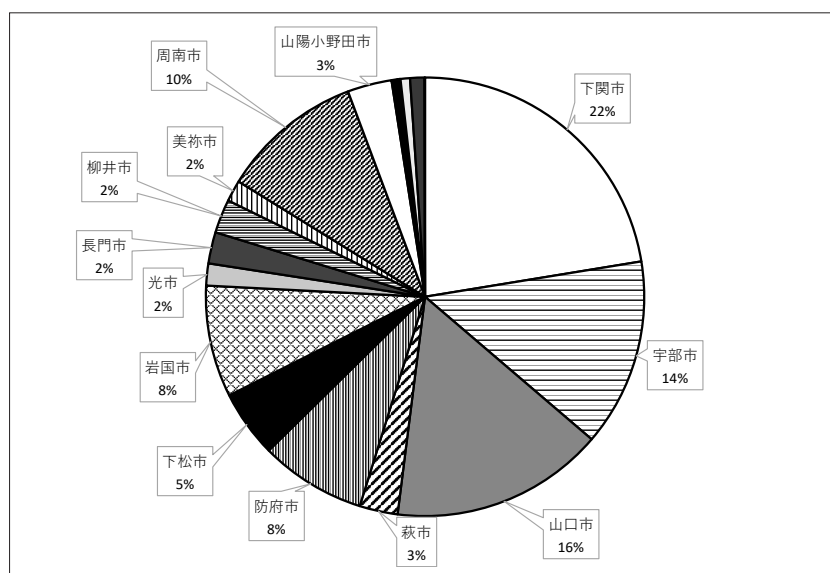


図16 山口県内の市町村別本社生産額の構成比

式会社や自動車部品メーカーのシーコム株式会社などが立地している。

山口県内の本社のうち、22%が下関市、16%が県庁所在地である山口市、14%が宇部市に立地している（図16）。下関市には株式会社山口フィナンシャルグループ、山口市には株式会社ユニクロや株式会社ジーユーなどを傘下事業所とする株式会社ファーストリテイリング、宇部市にはチタン工業株式会社などが立地している。

以上より、中国地域内の市町村別の本社生産額でみた場合、特に広島県および岡山県内の市町村が大きいことが分かった。中国地域内には、福山市の「洋服の青山」を営業する青山商事株式会社、広島市中区の中国電力株式会社、安芸郡府中町のマツダ株式会社、東広島市の「ザ・ダイソー」を営業する株式会社大創産業株式会社、岡山市北区の株式会社ベネッセコーポレーション、山口市の株式会社ユニクロや株式会社ジーユーなどを傘下事業所とする株式会社ファーストリテイリングなど、全国的にも知られる企業の本社が多数立地している。全体として、県庁所在地に県内の本社の半数近くが集中している傾向があったが、鳥取県の米子市、鳥根県の出雲市、岡山県の倉敷市、広島県の福山市といった、県庁所在地ではない市にも本社が2～3割立地していることが分かった。さらに山口県の場合、県庁所在地である山口市よりも下関市に立地する本社の方が多くなった。

おわりに

本稿では、中国地域内に立地する本社はどのような特徴があり、どのように地域間取引を行っているのか、東京本社との関係は中国地域内他県との関係より強いのか、その実態を定量的に明らかにするため、須原（2021a）で推計したデータに加え、法政大学の菅幹雄教授より提供いただいた市町村別の本社生産額のデータを基に、中国地域の本社機能活動の定量分析を試みた。その結果、以下の点が明らかになった。

まず、特化係数の分析により得られた中国地域内各県の本社部門の特徴としては、農林

水産業や飲食料品、電子部品の鳥取県、鋳造関連産業の鳥根県、ジーンズ製造関連産業の岡山県、中国地域を統括する小売業の広島県、化学関連産業の山口県といった点が見受けられた。

次に、中国地域内の本社部門における地域間取引関係をみてきた。中国地域内部でも、「鳥取県と鳥根県」、「岡山県と広島県と山口県」というかたちで2グループに分かれており、中国地域内の各県本社が広島県との取引に一点集中しているのではないことが読み取れた。但し、中国地域内各県の本社部門は、中国地域内他県の傘下事業所との取引によって多くの移出誘発額を受け取るものの、中国地域において中枢的な広島県には、関東地域（特に東京都）の本社部門の傘下事業所が多く、結果的に移出誘発額は関東地域（特に東京都）に流出しているといった、東京一極集中の問題を裏付ける結果も明らかになった。

最後に中国地域内の市町村別の本社生産額でみた結果、県庁所在地に県内の本社の半数近くが集中している一方で、鳥取県の米子市、鳥根県の出雲市、岡山県の倉敷市、広島県の福山市、山口県の下関市といった、県庁所在地ではない市にも本社が立地しており、やや分散傾向にあることが分かった。

上記より、中国地域内の本社機能活動としては、産業別にみることで各県の特徴が浮き彫りになった。広島県一極集中ではなく、それぞれの地域の特徴を活かした本社機能を各県が分担し、中国地域内における地域間分業構造を築くことで、東京本社と広島支社の取引による移出誘発額の流出も抑える道が拓けるのではないかと考えられる。

今後の研究課題としては、法政大学の菅幹雄教授より提供いただいた市町村別の本社生産額のデータは、産業別ではなく本社1部門として統合された結果であることから、このデータをベースにして市町村別・産業別の本社部門の生産額を推計し、さらに市町村別産業連関表にまで構築することが考えられる。このような詳細なデータがあれば、本社の誘致政策によってどれくらいの生産誘発効果が得られるのかといったシミュレーション分析も可能となり、地域政策のエビデンスとして意義のある研究につながる。

注

- 1) 本稿では、これ以後「本社部門の移出による生産誘発額」を「移出誘発額」とよぶ。同様に、「本社部門の移出による生産誘発係数」を「移出誘発係数」とする。
- 2) この市町村別データ（2015）の推計方法は、本研究の都道府県別の推計方法とは異なる。2015年の全国産業連関表（総務省）では、「本社マトリックスの参考表」を公表しており、そこで得られた全国の本社生産額を市町村別の本社従業者数で按分することで、市町村別の本社生産額（2015）を算出している。これに対して2011年の全国産業連関表（総務省）では、「本社マトリックスの参考表」が公表されておらず、総務省の「本社等の活動実態調査結果報告書」や「2012年経済センサス-活動調査」を用いて推計する必要がある。市町村別データ（2015）の推計方法の詳細は、追って論文化される予定である。
- 3) 経済産業省の地域区分では、中国（岡山県、広島県、山口県、鳥根県、鳥取県）となっているため、本稿における中国地域も岡山県、広島県、山口県、鳥根県、鳥取県を対象とする。
- 4) 本稿では、2011年の各地域の産業連関表における本社部門の推計を行う。本来ならば最新年のデータを作成すべきだが、資料の都合上、最も新しく作成できるのが2011年である。より新しい推計については、今後の課題としたい。

- 5) 図1において、推計していない輸出と輸入は省略している。なお、本稿では本社部門の最終需要は推計していない。本社部門が最終需要をもたない根拠として、石田（1990）によれば、企業内部の投入費用として計測される本社の生産額は、財を直接生産していないため賃金などの付加価値が大部分であり、本社サービスの販売先は企業の内部取引であるため、直接的に最終需要として扱われることはなく、すべて中間需要として表のうえでは処理されるという。東京都産業連関表における本社機能の取り扱いについても同様であり、本推計でも、本社活動は最終財を生まないものとして本社部門の最終需要を推計しないこととする。
- 6) 「どの地域も1人当たり本社経費が同じ」という仮定は、都市圏と地方圏との相違を考慮できていないという問題が残る。本来であれば、地域ごとの1人当たり本社経費を算出したうえで推計に用いることが理想的だが、データの都合上困難である。したがって本研究では、全国値をベースに1人当たり本社経費を算出し、各地域の推計に用いている。2011年の東京都産業連関表（東京都・その他地域の2地域間表）によれば、全国の本社生産額68兆7,605億円のうち東京都は27兆4,526億円と、およそ半分を占めることから、この全国1人当たり本社経費のおよそ半分は東京都のデータが反映されているものと推察される。つまり、本研究で各地域の推計に用いる1人当たり本社経費は、東京都の生産性によるバイアスが半分ほど影響している可能性がある。なお、推計方法④の「本社経費率A」においても、同様のことがいえる。これらの点について、今後の検討課題の一つとした。
- 7) この調査では、本社活動は「複数事業所企業の本社事業所の生産活動（直接的事業活動を除く）」で、当該活動の結果、企業に売上高が計上されない活動」であるとされ、具体的には「複数事業所企業の本社事業所で行われる管理活動（例：管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、労務、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、情報システム等）及び事業活動を補助する活動（例：輸送、清掃、修理・整備、保安等）」が想定されるという。
- 8) このうち、費用総額のうち販売費及び一般管理費（企業全体）に占める、「うち本社の管理活動等に要した経費」を本社経費として用いた。
- 9) 本推計で用いる既存の産業連関表のうち、標準的な統合大分類（37部門分類）に該当しない県表も存在する。たとえば、鳥取県や島根県は39部門の統合大分類である。これは、37部門分類における「農林水産業」部門が、鳥取県および島根県では「農業」「林業」「漁業」に細分化されているためで、鳥取県表および島根県表を用いる際、これら3部門を「農林水産業」として合算することで、37部門分類に統一した。また、広島県表は「パルプ・紙・木製品」部門や「輸送機械」部門をさらに細分化しており、45部門の統合大分類となっている。この場合も、上記と同様の対応をとる。なお、岡山県、広島県、山口県、島根県、鳥取県のいずれの地域においても、既存の産業連関表の移出額と輸出額、移入額と輸入額は、移輸出額や移輸入額として合計され、分割計上されていない。それ以前の表でも分かれていないことから、石川・宮城（2003）の方法を参考に分割した。まず、各県の輸出率（輸出額／生産額）及び輸入率（輸入額／域内需要額）は、中国地域全体の輸出率、輸入率に等しいと仮定し、経済産業省の2005年「中国地域産業連関表」を用いることにした。各県の生産額に中国地域の輸出率を乗じ各県の輸出額を推計し、各県の域内需要額に中国地域の輸入率を乗じて輸入額を推計した。そして移出額、移入額は、それぞれ移輸出額、移輸入額から輸出額、輸入額を差し引いて推計した。
- 10) 但し、Fの商業部門の行はすべて0であり、商業に関して購入者価格評価表であると解釈した。したがって、Zに2011年産業連関表の投入表のうち卸売マージン率、小売マージン率をかけてそれぞれ元の値から引いて、Zにマージン率をかけたものの列和はそれぞれ卸売・小売の行部門であるから、足し合わせて商業の値とした。

- 11) 企業活動の多角化により、必ずしも本社が当該産業部門のみに対応しているとはいえ、本社1部門に統合するという考え方もある。しかし本稿では、産業別の本社が果たす役割をみたいため、本社37部門のデータを残しておく必要がある。また移出誘発効果に基づく分析結果も重視しており、 D^* がマトリックス化していないと逆行列係数を算出するのに不便という点がある。
- 12) 本研究では、本社部門の移出額および移入額の推計に従業者数を用いているが、従業者数のみで本社サービスの取引額が決定されるとは限らないという問題が残る。たとえば、「島根本社の資本的経費が、各都道府県の支社にどれくらい配分されているか」といったデータがあれば、そういった情報を活用する意義は大いにある。しかし、本推計に用いた「2012年経済センサス-活動調査」では、本社と支社の関係を示すデータは「本所の所在地別民間事業所数及び男女別従業者数」のみであった。すなわち、従業者数と事業所数の情報のみ得られる現状では、従業者数を選択せざるを得ないことになる。この点についても、今後の検討課題の一つとしたい。
- 13) この時点で、本社部門のバランス式 $D^*+K^*+O^*=X^*$ の誤差を求める。その誤差を移出と移入それぞれに上乘せする際、移出と移入の関係性を維持するために、 K^*-O^* を動かさずに調整する。移出に誤差/移出入収支をかけたもの、移入に誤差/収支をかけたものをそれぞれ K^* 、 O^* に上乘せする。
- 14) 経済産業省の地域区分では、北海道（北海道）、東北（青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県）、関東（東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）、中部（富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県）、近畿（大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県、福井県）、中国（岡山県、広島県、山口県、鳥根県、鳥取県）、四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）、九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）、沖縄（沖縄県）、となっている。

参考文献

- 阿部和俊（1973）「わが国主要都市の経済的中枢管理機能に関する研究」『地理学評論』日本地理学会、第46巻2号、1973年、92-106頁
- 阿部和俊（1975）「経済的中枢管理機能による日本主要都市の管理領域の変遷」『地理学評論』日本地理学会、第48巻2号、108-127頁
- 阿部和俊（1977）「民間大企業の本社、支所からみた経済的中枢管理機能の集積について」『地理学評論』日本地理学会、第50巻6号、362-369頁
- 阿部和俊（1985）「近代日本における製造業企業の支所の展開-1-」『愛知教育大学研究報告 社会科学』愛知教育大学、第34巻、35-53頁
- 阿部和俊（1986a）「近代日本における製造業企業の支所の展開-2-」『愛知教育大学研究報告 社会科学』愛知教育大学、第35巻、53-66頁
- 阿部和俊（1986b）「わが国における中枢管理機能研究について」『地理学評論Ser. A』日本地理学会、第59巻6号、332-349頁
- 阿部和俊（1987）「現代日本の都市体系-経済的中枢管理機能の分析を通して-」『愛知教育大学研究報告 社会科学』愛知教育大学、第36巻、37-55頁
- 阿部和俊（1988）「主要企業の支所配置から見た都市間結合の状況」『愛知教育大学研究報告 社会科学』愛知教育大学、第37巻、25-35頁
- 阿部和俊（1991）『日本の都市体系研究』地人書房
- 阿部和俊（1993）「日本の都市の階層性について」『人文地理』第45巻、534-545頁

- 阿部和俊（2004）「都市の盛衰と都市システムの変容」阿部和俊・山崎朗『変貌する日本のすがた』古今書院、53-113頁
- 阿部和俊（2005）「日本の主要都市間結合の推移とその模式図化の試み」『愛知教育大学研究報告 人文・社会科学』愛知教育大学、第54巻、137-145頁
- 阿部和俊（2014）「東京の地位－世界都市との比較において－」『地学雑誌』東京地学協会、第123巻2号、315-322頁
- 阿部和俊（2015）「経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市と都市システム（2010年）」『季刊地理学』第67巻、155-175頁
- 新井園枝・金榮慧（2017）「地域を跨ぐ本社サービス投入の推計と影響評価」RIETI Discussion Paper Series 17-J-013
- 新井園枝（2020a）「2005年都道府県間産業連関表の作成とその概要」RIETI Discussion Paper Series 20-J-009
- 新井園枝（2020b）「2005年都道府県間産業連関表の作成と波及効果」『経済統計研究』経済産業統計協会、第48巻1号、1-15頁
- 新井益洋・石田孝造・桜本光・清水雅彦（1992）「巨大都市の経済構造分析（Ⅳ）－東京都の生産構造及び最終需要の波及効果の分析－」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会、第3巻4号
- 新井益洋・石田孝造・桜本光・清水雅彦（1994）「巨大都市東京の投入産出分析－東京一極集中と本社の地方移転効果－」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会、第5巻1号、57-69頁
- 石川良文・宮城俊彦（2003）「全国都道府県間産業連関表による地域間産業連関構造の分析」『地域学研究』日本地域学会、第34巻1号、139-152頁
- 石田孝造（1990）「巨大都市の経済構造分析（Ⅰ）－東京都I-O表の作成と分析の視点」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会、第1巻2号、72-78頁
- 石田孝造・清水雅彦・新井益洋・桜本光（1996）「巨大都市の経済構造分析（Ⅵ）：－1985年と1990年の東京都地域間産業連関表から見た東京都経済の特徴－」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会、第7巻1号、31-46頁
- 居城琢（2012）「関東地域における地域間分業関係の分析－2000年関東地域間産業連関表の作成と東京・神奈川が関東地域やその他地域に及ぼす生産誘発効果の検討－」『流通経済大学論集』第47巻3号、95-114頁
- 居城琢（2014）「2005年における関東地域の地域間分業構造－2005年関東地域間産業連関表作成と2000年との比較を通じた分析－」『流通経済大学論集』第48巻4号、469-489頁
- 居城琢・須原菜摘・種田あずさ（2020）「農畜産部門を分離した2011年全国地域間産業連関表の作成と分析」『横浜国際社会科学研究所』横浜国際社会科学学会、第25巻2号、39-52頁
- 居城琢・須原菜摘（2021）「2011年全国地域間産業連関表を用いた全国地域間分業の分析」『横浜国際社会科学研究所』横浜国際社会科学学会、第25巻4号、15-42頁
- 金子英文（1996）「東京都経済における本社サービスの分析」『地域学研究』日本地域学会、第27巻1号、165-178頁
- 樺山資秀・山口誠（1998）「東京都産業連関表の特徴と経済構造分析について」『地域学研究』日本地域学会、第29巻3号、57-70頁
- 小久保幸市（1993）「1988年東京都産業連関表（延長表）について」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会、第4巻3-4号、59-69頁

- 作間逸雄・佐藤勢津子（2013）「日本標準産業分類における「本社」と「持株会社」をめぐって」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会、第21巻3号、77-87頁
- 佐藤憲治（2007）「東京都産業連関表の20年」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会、第15巻1号、60-68頁
- 佐無田光（2014）「日本の国民経済システムと東京経済の変化」『地域経済学研究』第28号
- 佐無田光（2016）「第7章 地域が主導する垂直的国土構造の改革」駒村康平編『2025年の日本 破綻か復活か』勁草書房
- 清水敏史（2018）「北海道産業連関表を用いた効果的な分析手法を模索する」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』北海道大学大学院経済学研究院地域経済経営ネットワーク研究センター、第7巻、95-105頁
- 清水雅彦（1990）「巨大都市の経済構造分析（Ⅱ）－本社機能の集中とI-O分析」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会、第1巻3号、58-65頁
- 菅幹雄（2012）「わが国における本社を対象とした産業統計の整備（1）」『経済統計研究』経済産業統計協会、第40巻2号、16-25頁
- 須原業摘・居城琢（2019）「本社機能活動の移出誘発効果からみた関東地域内の集中構造－2011年関東地域の各地域内産業連関表における本社部門の推計と分析－」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会、第27巻1号、26-38頁
- 須原業摘・郭佳寧・居城琢（2020）「四国内の地域間相互依存関係の定量把握－2011年四国地域間産業連関表の作成と分析－」『横浜国際社会科学研究所』横浜国際社会科学学会、第24巻4号、71-90頁
- 須原業摘（2021a）「47都道府県の2011年各地域内産業連関表における本社部門の推計と分析」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会、第29巻1号、16-28頁
- 須原業摘（2021b）「2011年近畿地域の各地域内産業連関表における本社部門の推計と分析－乗数分解モデルの応用－」『横浜国際社会科学研究所』、横浜国際社会科学学会、第26巻2号、65-84頁
- 高橋正（1991）「『東京都産業連関表』からみた東京都経済の姿」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会、第2巻4号、59-68頁
- 田口裕史（2004）「東京都経済の構造変化と日本経済：バブル期前後の東京経済」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会、第12巻3号、26-37頁
- 樺本功（1996）「支援する都市と依存する都市：札幌・仙台・北海道・東北・中国・九州編」『地域経済研究』広島大学経済学部附属地域経済研究センター、第7号、13-41頁
- 中村剛治郎（2004）『地域政治経済学』有斐閣
- 中村剛治郎（2008）『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣
- 中村剛治郎（2012）「地域問題と地域振興をめぐる研究課題：地域政治経済学的アプローチの歩みを通して（〈特集〉地域問題と地域振興の課題と方法）」『経済地理年報』経済地理学会、第58巻4号
- 野北晴子（2007）「広島経済の活性化と瀬戸内海の再生：本当の豊かさを考える」『広島経済大学創立四十周年記念論文集』広島経済大学、101-121頁
- 長谷川明彦（2012）「東京経済と産業連関表：産業連関表作成の現場から（2）」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会、第20巻3号、205-214頁
- 平井拓巳（2006）「企業の本社機能移転と地域経済－大阪府の事例－」『地域学研究』第36巻4号、1017-1029頁
- 丸山貞夫（1992）「昭和60年東京圏産業連関表について」『産業連関』環太平洋産業連関分析学会、第3

巻1号、49-55頁

宮沢健一編（1975）『産業連関分析入門』日本経済新聞社

宮沢健一（2002）『産業連関分析入門』日経文庫

宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編（1990）『地域経済学』有斐閣

武者加苗（2008）「関西地域における投資の影響：関西地域間産業連関表による計測」『関西学院経済学研究』関西学院大学大学院経済学研究科研究会、第39号、123-147頁

Miller, RE. and Blair, PD, *Input-Output Analysis Foundations and Extensions Second Edition*, Cambridge, UK: Cambridge University Press, 2009.

【報告書・資料】

青山商事株式会社「会社概要」<https://www.aoyama-syouji.co.jp/about/outline/>（アクセス日2022年4月24日）

アロー産業株式会社「会社概要」<https://arrow-sg.co.jp/company/>（アクセス日2022年4月24日）

一畑電車株式会社「企業概要」<https://www.ichibata.co.jp/railway/profiles/profiles.html>（アクセス日2022年4月24日）

一般社団法人日本鑄造協会「2022年銑鉄鑄物都道府県別生産量・銑鉄鑄物都道府県別生産金額」（アクセス日2022年4月24日）

石見ケーブルビジョン株式会社「会社概要」<https://www.iwamicatv.jp/company/>（アクセス日2022年4月24日）

大阪市計画調整局企画振興部（2006）『平成12年大阪市産業連関表〈本社部門を掲載した産業連関表〉』

大阪府企画調整部統計課（2001）『平成7年（1995年）大阪府地域間産業連関表』

関西社会経済研究所（2008）『関西地域間産業連関表の作成方法（2000年版）』

株式会社イズミ「会社情報」<https://www.izumi.co.jp/corp/outline/>（アクセス日2022年4月24日）

株式会社倉敷アイビースクエア「企業情報」<https://www.ivysquare.co.jp/company/>（アクセス日2022年4月24日）

株式会社山陰合同銀行「会社概要」<https://www.gogin.co.jp/about/corporation/profile/>（アクセス日2022年4月24日）

株式会社山陰放送「会社概要」<https://www.bss.jp/kaisya/>（アクセス日2022年4月24日）

株式会社島根銀行「しまぎんの概要」<https://www.shimagin.co.jp/company/gaiyo/#gaiyo01>（アクセス日2022年4月24日）

株式会社ジュンテンドー「会社概要」<https://www.juntendo.co.jp/corporate/corporate-profile.html>（アクセス日2022年4月24日）

株式会社中国銀行「当行の概要」<https://www.chugin.co.jp/company/about/>（アクセス日2022年4月24日）

株式会社中国バス「会社概要」<https://www.chugokubus.jp/company>（アクセス日2022年4月24日）

株式会社大創産業「会社概要」https://www.daiso-sangyo.co.jp/company/prof_hist（アクセス日2022年4月24日）

株式会社鳥取銀行「会社概要」<https://www.tottoribank.co.jp/torigin/info/profile/index.html>（アクセス日2022年4月24日）

株式会社バルコス「Company」<https://www.barcos.jp/company/>（アクセス日2022年4月24日）

- 株式会社ファーストリテイリング「会社概要」<https://www.fastretailing.com/jp/about/company/>（アクセス日2022年4月24日）
- 株式会社ベネッセコーポレーション「会社概要」<https://www.benesse.co.jp/benesseinfo/data.html>（アクセス日2022年4月24日）
- 株式会社山口フィナンシャルグループ「会社概要」<https://www.ymfg.co.jp/about/profile.html>（アクセス日2022年4月24日）
- 株式会社A&M「事業概要」<http://www.aandm-kk.co.jp/index.php?view=4555>（アクセス日2022年4月24日）
- 経済産業省「令和元年工場立地動向調査」<https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html>（アクセス日2022年4月24日）
- 経済産業省 中国経済産業局「平成17年中国地域産業連関表」<https://www.chugoku.meti.go.jp/stat/io/h17io/kekka.html>（アクセス日2022年6月18日）
- 気高電機株式会社「会社概要」<https://www.ketaka.co.jp/profile/>（アクセス日2022年4月24日）
- 寿スピリッツ株式会社「会社概要」<https://www.kotobukispirits.co.jp/about/detail.html>（アクセス日2022年4月24日）
- 鳥根県企業立地課「鳥根県立地情報ポータルサイト－しまねスタイル」<https://www.shimane-style.com/profile/industry.html>（アクセス日2022年4月24日）
- シーコム株式会社「会社概要」<http://www.c-com.ne.jp/company.html>（アクセス日2022年4月24日）
- 総務省「企業の管理活動等に関する実態調査（平成23年（2011年）産業連関構造調査）」
- 総務省「平成24年経済センサス－活動調査」
- チタン工業株式会社「会社概要」<http://www.titankogyo.co.jp/about/company/>（アクセス日2022年4月24日）
- 中国水道工業株式会社「会社概要」<http://chugoku-suidou.com/Corporate.html>（アクセス日2022年4月24日）
- 中国電力株式会社「会社概要」<https://www.energia.co.jp/corp/company/outline.html>（アクセス日2022年4月24日）
- 鳥取ガス株式会社「会社概要」https://www.enetopia.jp/?page_id=83（アクセス日2022年4月24日）
- トミタ電機株式会社「会社概要」<https://www.tomita-electric.com/company/>（アクセス日2022年4月24日）
- 内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部『県民経済計算標準方式（平成23年基準版）』
- 内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部『県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）』
- 日本セラミック株式会社「会社概要」<https://www.nicera.co.jp/company/corporate-profile>（アクセス日2022年4月24日）
- マツダ株式会社「会社概要」<https://www.mazda.com/ja/about/profile/outline/>（アクセス日2022年4月24日）

キーワード：本社機能活動、産業連関表、中国地域、東京一極集中の問題

(SUHARA Natsumi)

The Interregional Division of Labor in Chugoku Region from the Viewpoint of Head Office Functional Activity:

The Estimation and Analysis of The Head Office Sector in Each
Chugoku Intraregional Input-output Table in 2011

SUHARA Natsumi

Abstract

Headquarters and central management functions are concentrated in Tokyo for the centralized system established after the war. As a result, office services and other services have been concentrated in Tokyo. Such a phenomenon, extreme concentration in Tokyo, is a serious problem in Japan. Production activities such as branch offices and factories, usually locate in regions except Tokyo. Indirect management activities, which supervise production activities, are called headquarters functional activities. There is a structure in which profits from other parts of the country are concentrated in Tokyo through the corporate division of labor. To analyze quantitatively this mechanism, we need to use input-output tables, which is appropriate to examine headquarters services as intermediate goods of direct production site activities. Unfortunately, the head office sector is not estimated in regional input-output tables other than the Tokyo table all over the world, so headquarters functional activities in neither regions nor nations are obvious. The Tokyo tables after 2008 have only one head office sector, the reason why we cannot analyze each headquarters functional activities. In this research, we estimated the head office sector in each intraregional input-output tables in Chugoku region. Results of our analysis show the following. (1) Tottori prefecture is specialized in agriculture, forestry and fishery sector, beverages and foods sector and electronic components sector, Shimane prefecture is specialized in pig iron sector, Okayama prefecture is specialized in textile products sector, Hiroshima prefecture is specialized in the tertiary sector, Yamaguchi prefecture is specialized in chemical products sector. (2) There is a structure in which the inducement effect of regional headquarters by export to other regions are concentrated in Tokyo through the corporate division of labor. (3) The head offices are mainly placed in prefectural capital and other local cities.

